

2022（令和4）年度決算について

学校法人 桃山学院
理事長 出田 善蔵

2022(令和4)年度学校法人桃山学院の決算は、監査法人ならびに監事の監査を経たうえで、2023年5月30日(火)開催の理事会で承認されました。ここに決算概要の説明と決算諸表の公開を以下のとおり行ないます。

[決算概要]

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、年度の諸活動に対応するすべての資金収入と資金支出の内容を明らかにするとともに、支払資金の顛末も明らかにする書類です。ここでは、予算額との比較で説明します。

2022年度の決算は、収入の部合計で2,169万円減少の223億2,293万円となりました。これは主に「手数料収入」および「補助金収入」の減少によるものです。「補助金収入」については、桃山学院高等学校の「地方公共団体補助金収入」が2,850万円増加したものの、桃山学院大学および桃山学院教育大学において、「高等教育の修学支援新制度」の対象者が予測を下回ったことなどから「国庫補助金収入」が法人全体で6,069万円減少したことが主な減少要因となります。

一方、支出の部では「教育研究経費」が2億7,895万円減少しました。これは経費削減に努めたことに加えて、「高等教育の修学支援新制度」の対象者が予測を下回ったことで奨学費支出が大幅に減少したこと、課外活動や留学支援などコロナ禍前の水準まで事業規模が回復しなかった業務が発生したことなどによるものです。

このように収入減を上回る支出減の結果、翌年度繰越支払資金は4億2,845万円増加の113億6,026万円となりました。

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は資金収支計算書に記載されている資金収入および資金支出の額を3つの活動ごとに区分して記載した計算書です。

はじめに学校法人の本業にあたる「教育活動による資金収支」の収支差額は18億7,707万円となりました。

次に「施設整備等活動による資金収支」については、キャンパス更新工事に伴う施設関係支出6,643万円、情報機器などの備品や図書の購入に伴う設備関係支出1億4,189万円を計上したことにより、施設整備等活動資金収支差額は4億5,879万円の支出超過となりました。

それらの要因に財務活動や預り金の受払い等の経過的な活動を記載する「その他の活動による資金収支」を加算した結果、支払資金の増減額は14億1,781万円の増加となりました。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、年度の教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにし、事業活動収支の均衡の状態(経営状態)をあらわす書類です。計算技術的には、企業会計の損益計算書とよく似ています。ここでは、予算額との比較で説明します。

事業活動収入では、予算額に比して 3,940 万円の減少となりました。これは主に「手数料」および「経常費等補助金」の減少によるものです。「経常費等補助金」の減少については、桃山学院大学および桃山学院教育大学において、「高等教育の修学支援新制度」の対象者が予測を下回ったことが主な要因となります。

事業活動支出では、過年度からのシステム不具合により一部の固定資産について、減価償却額が過少に計上されていたことが判明し、過年度未償却額として 2 億 3,470 万円を「過年度修正額(その他の特別支出)」に計上しました。しかしながら、予備費の未使用額 5,374 万円や教育研究経費などの減少がこれを上回り、事業活動支出計は予算対比で 1 億 769 万円減少の 121 億 9,555 万円となりました。

「教育研究経費」の減少は既述の通り、経費削減に努めたことに加えて、「高等教育の修学支援新制度」の対象者が予測を大幅に下回り奨学金が減少したこと、課外活動や留学支援などコロナ禍前の水準まで事業規模が回復しなかった業務が発生したことなどによるものです。

このように収入減を上回る支出減の結果、基本金組入前当年度収支差額は 1,092 万円の収入超過となり、事業活動収支差額比率は 0.1%となりました。

なお、基本金組入額は、4,515 万円となり、その主な内容は図書や備品関係などの恒常的な取得資産の他にキャンパス更新工事に伴う組入があげられます。

(4) 貸借対照表

貸借対照表は期末における学院の財政状態を示します。ここでは、前年度決算額との比較で説明します。

有形固定資産では、法人全体で 2 億 832 万円の設備投資を実施したものの、減価償却額がそれを上回り有形固定資産全体で 15 億 3,782 万円の減少となりました。特定資産では、減価償却引当特定資産に 2 億円の繰入を実施したことにより、前年度から 2 億円増の 236 億 6,921 万円を計上することとなりました。その他の固定資産では、本町サテライト閉室に伴い差入れ保証金が 2,943 万円減少しました。その結果、固定資産は 13 億 7,077 万円減少し、759 億 4,660 万円となりました。

流動資産では、大規模な設備投資が無かったことなどから現金預金が増加し、14 億 1,781 万円増加の 113 億 6,026 万円を計上しました。その結果、資産の部合計は 5,302 万円減少し、874 億 7,135 万円となりました。

負債の部では、固定負債における長期末払金(ファイナンシャルリース資産)が減少し、流動負

債においても預り金の減少により、負債合計で6,394万円の減少となりました。

結果、純資産額は2021年度末に比して、1,092万円増加の811億3,804万円となり、純資産構成比率は92.8%となりました。

以 上